

# 仕 様 書

## 1 件名

2025 年日本国際博覧会会場で使用する非化石電気調達業務（2024 年度）（単価契約）

## 2 概要

- （１）受電場所 大阪市此花区夢洲（博覧会会場予定地）の特別高圧受電設備
- （２）使用場所 2025 年日本国際博覧会会場

## 3 仕様

### （１）調達期間及び計量期間

調達期間

令和6年3月25日0時から令和7年3月24日24時までとする。

計量期間

毎月1日の0時から当該月の最終日の24時までの期間

### （２）電気方式、供給電圧、周波数、受電方式、受電設備等

#### ① 電力構成

以下の A、B または C の電力（A と B および C の混合による電力も可）とする。

- A 非化石証書等を付けた FIT 電力
- B 再生可能エネルギー由来（非 FIT）の電力
- C 原子力発電由来の電力

#### ② 環境価値

以下のいずれかの非化石証書とする。

- ・非化石証書等（トラッキング付非化石証書（再エネ指定）、再エネ指定非化石証書、グリーン電力証書又は 再エネ電力由来 J-クレジット）が付いていること
- ・自らもしくは相対取引によって取得した 非 FIT 非化石証書（再エネ指定、再エネ指定なし）が付いていること

#### ③ 電気方式 交流3相3線式

#### ④ 標準電圧 77,000V

#### ⑤ 計量電圧 77,000V

#### ⑥ 標準周波数 60Hz

#### ⑦ 受電方式 本線・予備線受電（2回線受電）

#### ⑧ 受電設備 遮断器2基（84kV/2,000A）、断路器4基（1,200A）

#### ⑨ 発電設備 ア 非常用自家発電装置（南東防災用）

(ア) 定格出力 1,225kVA

(イ) 台数 1台

(ロ) 用途 非常用

(ハ) 定格電圧 6.6kV

(ニ) 系統連系の有無 無

イ 非常用自家発電装置（北西防災用）

- (7) 定格出力 1,225 kVA
- (f) 台 数 1 台
- (g) 用 途 非常用
- (I) 定格電圧 6. 6kV
- (d) 系統連系の有無 無

ウ 非常用自家発電装置（BCP用）

- (7) 定格出力 1,100kVA、800kVA
- (f) 台 数 各2台（計4台）
- (g) 用 途 非常用
- (I) 定格電圧 6. 6kV
- (d) 系統連系の有無 無

（3）契約電力、予定使用電力量等

① 契約電力

（契約上使用できる最大電力をいい、30 分最大需要電力計により計量される値が原則としてこれを超えないものとする。）

常時電力 1 0,000 kW

予備電力 1 0,000 kW

（常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給に充てるため、常時供給変電所から常時供給電圧と同位の電圧で、予備電線路により受電する。）

② 予定使用電力量 12,227,769 kWh

（令和 6 年3月25日～令和 7 年3月24日までの使用見込みの月別の予定使用電力量は、15-2 を参照のこと。）

（4）需給地点

構内引込口に博覧会協会の施設した 70 kV 断路器 1 次側接続点とする。

（5）電気工作物の財産分界点

構内引込口に博覧会協会の施設した 70 kV 断路器 1 次側接続点とする。

（6）保安上の責任分界点

構内引込口に博覧会協会の施設した 70 kV 断路器 1 次側接続点とする。

（7）料金制度

料金制度は、基本料金と電力量料金に基づくとするが、年間の引取電力量を設定し、又はこれに類する条件を付することは禁ずる。

（8）力率

① 受注者は調達期間において、その月の平均力率により、力率割引又は割増しを行うものとする。

② 力率は、その月の午前8時から午後 10 時までの時間における平均力率とする。単位を％とし、小数点以下第 1 位を四捨五入する。（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は1 0 0％とする。）

平均力率の算定式は次のとおりとする。

$$\text{平均力率(パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

- ③ 力率割引又は力率割増しは、基本料金に以下の計算式により得られた値（以下「力率割引又は割増し値」という。）を乗じることにより行うものとする。なお、まったく電気を使用しない場合、その力率は85%とする。

$$\text{力率割引又は割増し値} = 1.85 - \text{力率} / 100$$

- ④ 入札価格の算定に当たっては、力率100%とし、基本料金に0.85を乗じるものとする。

#### （9）燃料費調整

- ① 各月の燃料費調整単価を次のとおり算出し、燃料費調整単価を計量期間の使用電力量に乘じること（燃料費調整額）により燃料費調整を行うものとする。なお、平均燃料価格が27,100円を下回る場合は、燃料費調整は差し引くことになる。また、燃料費調整単価は、小数点以下第三位で四捨五入することとする。

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 27,100 \text{ 円/kl}) \times (0.156 \text{ 円/kWh} / 1,000)$$

$$\text{平均燃料価格} = A \times 0.0140 + B \times 0.3483 + C \times 0.7227 \quad (100 \text{ 円未満四捨五入})$$

A：各平均燃料価格算定期間における1kl当たりの平均原油価格

B：各平均燃料価格算定期間における1t当たりの平均LNG価格

C：各平均燃料価格算定期間における1t当たりの平均石炭価格

※各平均燃料価格A、B及びCは需要場所を供給区域とする一般送配電事業者を兼ねる小売電気事業者が公表している値(当該月の五月前から三月前までの期間の燃料ごとの貿易統計実績価格の平均値)を使用すること。

- ② 入札価格の算定に当たっては、燃料費調整は考慮しないこと。

#### （10）再生可能エネルギー発電促進賦課金

- ① 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）によるものとする。
- ② 入札価格の算定に当たっては、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。

#### （11）料金の算定

料金の算定は、計量期間の契約電力及び使用電力量に基づき、次の計算方法で行う。

電気料金＝基本料金＋電力量料金＋予備電力料金＋再生可能エネルギー発電促進賦課金

基本料金＝基本料金単価×契約電力×力率割引又は割増し値

電力量料金＝電力量料金単価×使用電力量＋燃料費調整額

予備電力料金＝予備電力料金単価×契約電力

※燃料費調整単価及び再生可能エネルギー発電促進賦課金単価については、計量期間の最終日の属する月の値を適用すること。

(12) 請求書について

- ① 請求書には、契約電力、使用電力量、電気料金を記載することとする。
- ② 請求書の送付は、発注者が落札後に提示する送付先への郵送又は電子メールによる送付、Webからのダウンロードによる方法のいずれかによるものとする。
- ③ 受注者は、発注者が必要とする電力使用量等の情報について、Webからのダウンロード等の方法により、常時提供すること。

(13) 支払方法

支払方法は銀行口座振り込みとする。

(14) 提出書類

- ① 契約締結後遅滞なく、15-3「非化石電力の供給計画書（以下「計画書」という。）」の1 供給元電源情報（1）計画、2 証書による環境価値の移転量（1）計画を記載の上提出し、発注者の承認を得ること。
- ② 計量期間ごとに計画書に係る実績について、15-3 の1（2）イ.供給電力量及びウ.割当電力量に記載の上、提出すること。
- ③ 契約年度の3～9月分及び10～3月分の非化石証書等による環境価値の移転が確認できる資料について、15-3 の2（2）イ及びウに移転電力量を記載の上、各半期末月（9月及び3月）分の電力料金の請求後3ヶ月以内に提出すること。なお、3月分の請求については、15-3 の提出により環境価値の移転について確認できた日に請求があったものとする。
- ④ 別紙料金表の各料金一覧＜常時電力＞の各項目を記載の上、提出すること。

料金表

各料金一覧＜常時電力＞（消費税及び地方消費税相当額を含む）

料金			単価	料金算式
常時電力	基本料金		金 円/kW/月	電力を使用した場合 (契約電力)×(基本料金単価) ×(1.85 - 力率/100)
				まったく電力を使用しない場合 0.5×(契約電力)×(基本料金単価)
	電力量 料金	夏季 ※ 1	金 円/kWh	(使用電力量)×(電力量料金単価) + 燃料費調整額
		その他季 ※ 2	金 円/kWh	
予備電力	予備線料金		金 円/kW/月	(契約電力)×(予備線料金単価)
再生可能エネルギー発電促進賦課金				(使用電力量) × (再生可能エネルギー発電促進賦課金単価)

※ 1 夏季とは、7月1日から9月30日までの期間とする。  
※ 2 その他季とは、夏季以外の期間とする。